令和四年度　要望事項

一　公務員の処遇・有為な人材の確保に当たっては　人事院勧告を尊重するとともに

公務員　が職務に専念できる環境整備について十分配慮されたい

一　公的年金を含む社会保障給付費の財源は　安定した雇用と着実な経済成長によ

る税収及び各種保険料収入の増加により確保されたい

一　超高齢化社会の・人口減少社会で　労働人口を確保するためには　健康で働く

意欲のある高齢者及び女性　特に子育て世代等が安心して働き易い環境整備に

努められたい

一　我が国の人口が減少し続ける現実を注視して　少子化問題の解決を積極的に

推進されたい

一　現役世代との公的年金の給付水準比較に当たっては　現役世代と同様に各種保険

料等を年金から控除するとともに　単身高齢者世帯の増加にも留意して実施されたい

**令和４年度　全国大会（１０月２５日）要望書の解説**

**社会保障制度等に関する要望事項**

１　公務員の処遇・有為な人材の確保に当たっては、人事院勧告を尊重するとともに

公務員が職務に専念できる環境整備について十分配慮されたい。

**＜要望の趣旨＞**

1. 国家公務員の給与をはじめ、退職手当等は、労働基本権が制約されており、その代償として、人事院勧告制度が設けられている。
2. しかしながら、平成4年には、議員立法により、東日本大震災の復興財源との大義名分の下、国家公務員の平均給与を2年間に亘り7.8%減額や　被用者年金制度の一元化の際には　追加費用の27％減額を事後法により実施している。

**【最近の動き】**

1. 総務省の2016年の調査によれば、全国の自治体の正規職員280万人の他、非正　規職員は64万4300人と全体に対する比率は、22,9％を占める。また、指定都市を含む市町村では、49万人と全体の28.4％を占めている。

**＜人事院の動き＞**

1. 非正規社員のボーナスに相当する給与の支給について処遇改善を行うように指導。

また、公務に対するテレワーク（在宅勤務）手当の導入も検討。

　**＜令和３年度の人事院勧告＞**

1. **月例給については、民間給与とのマイナス1９円と小さいため改定なし。**
2. **期末手当については、民間との均衡を図るため0.15%月分を引き下げ、4.3月分に改訂。**

２　公的年金制を含む社会保障給付費の財源は、安定した雇用と着実な経済成長による税収及び各種保険料収入の増額等により確保されたい。

**＜要望の要旨＞**

1. 現在の年金受給者は、現役時代に国が国民に約束した法律に基づき年金の支給を受けている。年金を受けるようになってから、事後法によっての年金減額は、老後における生活の支柱を著しく損ない公的年金制度に対する国民の不信感を国自らが作ることになる。
2. 現在の年金受給者は、医療保険や介護保険や税についても年金天引きにより応分の負担をし、手取りの年金額は急減している。
3. 将来の社会保障給付財源は、人口の減少と少子化高齢化の進行により、年金・医療・介護等の給付費は増大する。一方、支え手の減少に対応した持続可能なものとすりことが必要。従って受給者と拠出者のバランスの確保も重要。高齢者、女性、若者、しょうがい者の就職を促進し負担の担い手を拡充することが必要。また、社会保障における公費負担の比重も高まっていく。給付と負担は表裏一体の関係にあり、給付面を制御し負担の増加を抑制する必要もある。

【最近の動き】

○2019年10月から消費税が10％へ引き上げられた。

○それでも財源が不足するので、今後は年齢に関係なく資産に応じた負担や医療

の薬代についても価格が安い後発薬の普及を進める等経費の節減にも取り組む。

○また、公的年金については将来、給付水準が低下していくことに対応するため、

自助努力を推進するための方法として、ＮＩＳＡ小額投資非課税制度（年間120万円以下の投資で得た利益が非課税とされる制度）やIDECO個人型確定拠出年金（加入者が会月積立手で掛け金を拠出し、自分で選んだ商品で運用し、60才以降に年金又は維持金として受け取ることができる制度）の活用がある。

 ○NISA口座の推移

　　　　・一般NISA　2014年末　513万口座，２０１３年末5万口座

　　　　・積立NISA 2018年末　53万口座

 ○個人型確定拠出年金加入者（令和3年３月31日現在）　193万9044人

　 ○最近は、公的年金給付費の約70％が保険収入により賄われており、現役世

代の所得の向上が必要である。

しかしながら、2030年の毎月勤労統計によると、名目賃金に当たる労働者一

人当たりの月額の現給与総額は　31万円で、二年連続で前年を下回る状況が

続いている。

　　 ○我が国の実質成長率の推移（内閣府資料より）

 　　　 2020年12月８日改定

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2010年 | 3.3％ | 2014年 | ▲0.4％ | 2017年 | 1.8％ | 2021年 | 0.5% |
| 2012年 | 0.6％  | 2015年 | 1.7％ | 2018年 | 0.3％ |  |  |
| 2013年 | 27％ | 2016年 | 0.8％　 | 2019年 | ▲0.3％ |  |  |

○社会保障給付費の推移

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 給付費総額 | 年金 | 医療 | 福祉その他 |
| 2000年 | 78.4兆円 | 40.5兆円 | 26.6兆円 | 11.3兆円 |
| 2010年 | 105.4兆円 | 52.2兆円 | 33.6兆円 | 19.5兆円 |
| 2021年 | 129.6兆円 | 58.5兆円 | 40.7兆円 | 30.5兆円 |

３　超高齢社会・人口減少社会で、労働人口の確保するためには、健康で働く意欲のある高齢者及び女性　特に子育て世代が安心して働き易い労働環境の改善整備に努め

られたい。

**＜要望の趣旨＞**

1. わが国は、少子高齢社会・人口減少社会を迎え、労働力人口の減少対策が急務。
2. 内閣府の資料によれば、わが国の労働力人口は出生率が回復し（2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇）、かつ女性がスウエーデン並みに働き（80％）、高齢者が現在よりも５年長く働いたとしても2060年には現在の6,577万人が、5,500万人程度まで減少する見込み。

 (３)一方、高齢者の就労意欲は欧米諸国よりも高く、高齢者の自助努力を促進し、併せて保

　　　　　険料を拠出する労働力人口を増加させる観点からも６5才定年制の実現は必要である。

（４）政府は、令和3年4月13日国家公務員の定年制を65才に引き上げる法案を

　　国会に提出。

　・令和３年４月２７日　衆議院本会議で可決、参議院へ送付。

　・令和３年５月３１日　参議院内閣員会へ付託。

　・令和３年６月　３日　参議院内閣員会で可決。

　・令和３年６月　４日　参議院本会議で可決。

　・令和３年６月１１日　交付。法律６１号。

（５）６５才定年制の必要について

　　　　○年金は、平成６年改定で、さらに平成１２年改正で、平成２５年度以降は、

公的年金の定額部分の支給開始年齢が段階的に６５才へと引き上げられ、さらに　平成年金改正で、平成２５年度以降は、報酬比例部分の支給開始年齢も段階　的に引き上げられたことにより、６０才で定年退職した職員は、低年金や支給開始まで無収入期間が発生する。そのため、雇用と年金の接続が図られる必要が生じた。

　　　 ○日公連は、今後の労働力人口の減少傾向や年金の支給開始の段階的引き上げに着目し、平成２１年度全国大会のスローガンにいち早く「６５才定年制の実現」を掲げ、この実現を主張してきた。

（６）在職老齢年金制度の見直しについて

　　　 ○令和２年に「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案」の中に在職老齢年金の見直しが入り、この法律が成立したことにり、ようやく実現する。

　　**＜その内容は＞**

（１）６０才から６４才の在職老齢年金の支給停止基準限度額を２８万円あら４７万円に引き上げる。

　　　 （２）６５才以上の在職老齢年金に、毎年支給額を見直し改定する「在職定時改定」を導入する。

（８）子育て世代が安心しては働き易い労働環境の整備については

　　　○平成６年に文部省、厚生労働省、建設省共同で「今後の子育て支援のための

施策の基本的方向について」が示されており、重点施策として次の７項が明記さ　れている。

①仕事と育児との両立のための雇用環境の整備

②多様な保育サービスの充実

③安心して子供を生み育てることができる母子保健医療体制の充実

④住宅及び生活環境の整備

⑤ゆとりある学校教育の推進と学校外活動・家庭教育の充実。

⑥子育てに伴う経済的負担の軽減。

⑦子育て支援のための基盤整備。

　　　　　今後、子育てのための支援策として、教育、雇用、住宅、福祉の面で総合的に推進行く必要があるが少子化の原因や子育て家庭の意識等に鑑み、これら７項目について重点的に実施することとされている。

（９）この他、子育て世代が安心して子供を産み育てることのできる児童手当の拡充や不妊治療費の公費負担の実現等の他、同一企業内における派遣労働者の不合理な待遇改善に向けた、労働者派遣法の改善も必要。

（10）我が国に人口の将来推計（国立社会保険・人口問題研究所の推計）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 2020年 | 2040年 | 2065年 |
| 1億2,615万人 | 1億1,092万人 | 8,806万人 |

４ 我が国の人口が減少し続ける現実を注視して　少子化問題を積極的に推進されたい。

**＜要望の要旨＞**

（１）2020年6月29日に、新たな少子化社会対策大綱が決定される。

（２）その基本目標として、（希望出生率1.8）の実現を掲げ、そのための具体策とし

て、結婚支援、妊娠、出産への支援、男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整

備、地域・社会による子育て支援,多子世帯への支援を含む経済的支援等、ライフス

タイルに応じた総合的な少子化対策に取り組むこととされている。

【最近の動き】

1. しかし、男性の家事・育児への参画状況を見ると、2018年度で,育児休業所得率は、6.16％と少ないのが現状。
2. また、配偶者の出産直後の男性の休暇率は、58.7％であり、特に３０人未満の企業では、ライフスタイル42％と低い。

**＜当面するこれらへの対応＞**

①男性の育児参画への促進

②子育てにやさしい社会的気運の醸成が必要。

**<参考＞　①**人口動態の年次推移から

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年 | 出生数 | 死亡者数 | 人口の増減 |
| 昭和23年 | 269万8000人 | 113万8000人 | 1,560,000 |
| 昭和32年 | 156万6000人 | 75万2000人 | 814,000 |
| 平成2年 | 122万2000人 | 82万人 | 402,000 |
| 平成22年 | 107万1000人 | 119万7000人 | -126,000 |
| 令和2年 | 84万人 | 137万3000人 | -533,000 |

③一人の女性が生涯に何人の子供を産むか（出生率）は、高度経済成長期

の頃は、3.0を超えていた。平成17年には、1.26まで落ち込む。平成24

年には、1.41まで回復。人口が維持できる出生率は2.08なので、人口減

少は続く。

④出生率低下の原因

◯働く女性が増えたことによる晩婚

◯核家族化による少子化

◯子育てに対する金銭的負担増

◯価値観の変化（自由や気軽さを望む傾向）

５　現役世代との給付水準比較に当たっては　現役世代と同様に各種保険料等を年金か

ら控除するとともに　単身高齢世帯の増加にも留意して実施されたい。

**＜要望の要旨＞**

1. 現在は、現役世代の男子の平均手取り月収に対し、年金の給付水準がどれくらいかの割合かを示す所得代替率に夫婦世帯のモデル年金が使用されている。（別添資料）
2. このモデル年金は、４０年間平均的な賃金で働いた夫と、全期間専業主婦であった妻の世帯が受ける年金額である。（夫の厚生年金と夫婦の基礎年金の合計額）
3. 最近は、世帯構成の変化により、高齢の単身世帯が増加しており、単身高齢者のモデル年金と現役世代の平均手取り月収との給付水準比較も必要性が高まっている。
4. 特に、単身高齢者の増加は、経済的にも健康面でも不安定な状況となり、社会保障政策面での対応が必要。

**<参考>**

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の世帯数の将来推計」平成30年推計によれば、2040年65才以上の高齢世帯は、全世帯の41.2％を占める。高齢者（単身高齢世帯）は、40％が一人暮らしとなる。896万世帯も増加する。

署名活動にあたって

１、 配布資料

○「社会保障制度改革に関する要望書」二つ折り縦書き

**支部名・**支部長名・提出期日 を書き加えてください。

○簡略な説明書

○署名用紙 支部で必要数はコピーして使用してください

○要望書・署名簿 提出票

○要望を実現するための署名活動について（この文書）

２、 署名活動の手順

(1)要望書及び説明書をよく読んで説明出来るようにし下さい。

(2)支部会員やご家族又は知人からの署名を集めてください。

(3)地元国会議員事務所を訪問し要望事項を説明ののち署名をお渡しくだ

さい。どうしても訪問できない時は、手紙を添えて郵送でも結構です。

３、 (1)～ (3)が終了しましたら、「要望書・署名簿」の提出票を下記のFAX及

　　びMailで連絡して下さい。

呈出期日 提出先、 署名人数 支部及び支部長名を記入）

県連事務局長　藤崎嘉　FAX 0947-45-3632

Eメール　64e47d@bma.biglobe.ne.jp

問合せ080-5261-3632 藤崎嘉携帯

要望、 署名活動の提出期限は設けませんが9月末までには終了させてください

**署名用紙のひな型**

要望書の表紙　　（田川市支部の場合）

A3

**要望書を提出する衆議院議員**

1区　井上　貴博　（自民党）　　　　　　　　　（東区・＜博多＞支部）

　〒810-0801　福岡市博多区中洲1丁目２－３ 　　　　　　　☏　092-418-9898

2区　鬼木　　誠　（自民党）　　　　 　　　　 (中央区・＜南区＞・城南区支部)、

　〒810-0014 福岡市中央区平尾2丁目3-15,2Ｆ　　 　　　　　 ☏　092-707-1972

3区　古賀　　篤　（自民党）　　　　　　　　　（西区・早良区支部）

 〒814-0031 福岡市早良区南庄2丁目1－25－2階　　　　　　　☏　092-822-5051

4区　宮内　秀樹　（自民党）　　　　　　　　　（糟屋支部）

 〒811-3101 古賀市天神4-8-5-1階　　　　 　　　　　　☏　092-410-5106

5区　堤　かなめ（立憲民主党）　　　　　　　　　（朝倉・筑紫南・筑紫北支部）

 〒818-0072　福岡県筑紫野市二日市中央２丁目7-17-2F　　　　　☏　092(409)0077

6区　鳩山　二郎　（自民党）　　　　　　　　　 （浮羽・三潴大川・小郡三井支部）

 〒830-0018 久留米市通町1-1 　　　　　　 ☏　0942-39-2111

7区　藤丸　　敏　（自民党）　　　　 （大牟田・柳川みやま・八女支部）

 〒836-0842 大牟田市有明町2-1-16 ウドノビル2階　 ☏　0944-57-6106

8区　麻生　太郎　（自民党）　　　　　（直方・嘉穂山田・飯塚・鞍手・遠中支部）

　 〒820-0040 飯塚市吉原町10-7 　　　　　 ☏　0948-25-1121

9区　緒方　林太郎　（無所属・有志の会）　　　　　（八幡・戸畑・若松支部）

〒806-0222北九州市八幡西区藤田1-6-21 ☏ 　093-644-7077

10区　城井　崇　（立憲民主党）　　　　　　　　　（＜門司＞）・小倉支部）

 〒802-0072北九州市小倉北区東篠崎１丁目４−１ ＴＡＫＡビル片野☏[093-941-7767](https://www.google.com/search?q=%E5%9F%8E%E4%BA%95%E5%B4%87%E7%A6%8F%E5%B2%A1%E4%BA%8B%E5%8B%99%E6%89%80&rlz=1C1JZAP_jaJP819JP819&oq=%E5%9F%8E%E4%BA%95%E5%B4%87%E7%A6%8F%E5%B2%A1%E4%BA%8B%E5%8B%99%E6%89%80&aqs=chrome..69i57.38667j0j15&sourceid=chrome&ie=UTF-8)

11区　武田　良太　（自民党）　　　　　　　　（田川市・田川郡・行京、豊築支部）

 〒826-0042 田川市川宮710-34 ☏ 0947-46-0224

〒828-0021 豊前市八屋1892-2 松井ビル　　　　　　　　　　☏　0979-82-1890

比例区

2区 稲富　修二　（立憲民主党）　　　　　　（中央区・＜南区＞・城南区支部部）

〒815-0041 福岡市南区野間4-1-35ｸﾞﾘﾝﾏﾝｼｮﾝ107号 　　　　☏　092-557-8501

10区 田村貴昭　　（共産党）　　　　　　　　　（小倉・＜門司＞支部）

〒810-0022 福岡市中央区薬院3-13-12 大場ビル3階 . ☏　092-526-1935

〒802-0074 北九州市小倉北区白銀2-1-15　　 　　☏　093-941-6655

**福岡県選出の参議院議員**

大家　敏志(自民党）〒805-0019 北九州市八幡東区中央3-8-24 ☏093-681-5500

松山　政司(自民党）〒810-0001 福岡市中央区天神3-8-20( 1階) ☏092-725-7739

自見はなこ(自民党）〒802-0081小倉北区紺屋町12-21 勝山ビル2F ☏093-531-111

高瀬　弘美（公明党 〒812-0053 福岡市東区箱崎１丁目2-31 ☏092-642-1635

古賀　之士（立憲民主党）〒814-0015 福岡市早良区室見5-13-21アローズ室見駅前201号室 ☏092-833-2288

野田　国義（立憲民主党）〒837-0031 八女市本町2-81 ☏0943-24-4630

下野　六太（公明党）〒812-0053 福岡市東区箱崎1丁目1-15 ☏092-651-1151